

Part1 本格化するBCP見直し

進むクラウド化と働き方変革

多くの企業がBCP見直しに本腰を入れ始めた。ICTを活用した事業継続対策の検討が進展。クラウドを活用したICT基盤構築やワークスタイル変革を牽引しそうだ。

文◎坪田弘樹(本誌)

昨年の3月以降、事業継続対策に関して大きく3つの波があった――。

NTTコミュニケーションズのクラウドサービス部・ホスティング&プラットフォームサービス部門担当部長の中山幹公氏は、そう振り返る。

震災直後の緊急対策、そして夏に向けての電力不足対策という第1・第2の波は、オフィスやデータセンター(DC)の移転、バックアップサービスの利用、在宅勤務のためのリモートデスクトップや情報共有系のサービスの導入といった特需的なニーズを生み出した。

ただし、そうした“震災アクション”は、夏を過ぎて徐々に収束。BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)関連の投資はまさに「特需」という言葉が合う、局所的な動きだった。

だが、今起こっている3つ目の波はそれとは異なる。

「秋以降、BCPを本格的に見直す動きが着実に進んでいる。緩やかに、しかし着実にニーズが高まっている。クラウドサービスにおいても事業継続対策を切り口とした提案が定着した」(中山氏)

3.11以降、1年をかけて検討に検討を重ねてきたBCP見直し・強化がここに来て実際に動き出し、それに伴ってICT基盤の再構築に向けた投資が始まっているのだ。

DC/クラウドの重要性増す

災害対策・事業継続対策が重要な経営課題となった今、ユーザー企業は今後のICT投資戦略をどう考えているのか。また、それに対し、ICTソリューションを提供するベンダーは、どのような提案で要望に応えようとしているのか。

まず、ICTを使った事業継続対策を考えるうえで今や欠かすことのできない要素となりつつあるのが、DCとクラウドサービスの利用だ。

重要なデータをクラウド上に置くことで災害から保護し、復旧が可能になる。それだけでなく、今回のような広域災害に備えるためには、復旧速度を早めるほか、被災拠点での業務を別の場所で再開・継続できる体制を準備しておくことも必要になるが、ICT基盤のクラウド化はこの面でも貢献する。

ディザスタリカバリ(災害からの復

旧:DR)を目的として、DC事業者にとって重要データのバックアップを置くケースは以前から多かったが、最近では、自社運用のプライマリサイトをDC事業者に移し、業務システムのクラウド化を進める動きも活発化している。

メールやグループウェアといった情報系システムからの移行が多いが、災害対策を引き金に基幹業務のシステムをクラウド化する例も出てきている。

日本情報通信・取締役クラウド&マネージドサービス事業部長の寺田紀之氏は、「企業の生命線となる業務システムは信頼できる事業者のクラウドに預けたい、という要望が出てきている。これは明らかに震災の影響だ」と話す。

例えば、同社が販売する電子データ交換用パッケージソフトの「EDIPACK」を受発注業務に使っている顧客企業では、災害によって自社運用のサーバーがダウンし業務が停止。それ以降、日本情報通信のクラウドサービス上での利用に切り替えて運用しているという。

多様なアクセス手段もBCPの鍵

また、こうした動きに伴って、クラウドを活用するための生命線となるネットワークの重要性も見直されて